

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年1月30日

【事業年度】 第59期(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 東京(03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅原寿郎

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 東京(03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅原寿郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	63,864,599	65,080,480	65,591,359	67,718,039	71,299,457
経常利益 (千円)	1,663,905	930,008	1,801,656	1,649,350	1,566,473
当期純利益 (千円)	624,681	281,431	792,831	742,318	1,312,839
純資産額 (千円)	19,134,231	19,174,091	19,845,297	20,573,092	21,656,111
総資産額 (千円)	36,320,700	37,908,853	40,203,040	41,933,429	44,962,450
1株当たり純資産額 (円)	905.06	912.55	950.80	989.53	1,073.37
1株当たり当期純利益 (円)	29.24	12.37	36.44	34.19	66.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			36.25	33.63	65.57
自己資本比率 (%)	52.7	50.6	49.4	49.1	46.4
自己資本利益率 (%)	3.28	1.47	4.06	3.67	6.34
株価収益率 (倍)	13.34	38.64	16.55	23.46	9.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,442,646	2,267,951	1,140,025	1,788,170	441,448
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,250,334	2,024,828	1,941,187	2,734,669	2,157,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,301	295,426	513,583	1,334,515	1,233,860
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,180,915	1,809,515	1,527,022	1,917,023	1,885,494
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	865 〔428〕	906 〔425〕	893 〔446〕	894 〔399〕	1,014 〔1,371〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	60,191,537	60,590,834	59,663,464	61,524,127	64,119,599
経常利益 (千円)	1,349,422	928,502	1,519,102	1,684,717	1,450,325
当期純利益 (千円)	686,013	468,643	739,436	947,040	266,778
資本金 (千円)	3,379,737	3,379,737	3,379,737	3,379,737	3,379,737
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914
純資産額 (千円)	17,804,581	18,100,050	18,701,269	19,523,025	18,575,030
総資産額 (千円)	31,463,261	32,065,200	34,134,314	36,456,655	37,760,201
1株当たり純資産額 (円)	842.17	861.71	896.43	939.57	956.37
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.11	21.59	34.41	44.66	13.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			34.23	43.93	13.32
自己資本比率 (%)	56.6	56.4	54.8	53.6	49.2
自己資本利益率 (%)	3.88	2.61	4.02	4.96	1.40
株価収益率 (倍)	12.15	22.14	17.52	17.96	45.33
配当性向 (%)	31.01	46.32	43.59	22.39	74.18
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	231 〔20〕	235 〔25〕	245 〔28〕	251 〔28〕	264 〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第57期の1株当たり配当額には創立100周年記念配当5円を含んでおります。

5 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治37年11月 創業者、本多多助が東京府下荏原郡(現大田区)に「成光舎牛乳店」を開業、牧場を併営
- 昭和22年11月 現相談役本多正一、現会長本多栄二が東京都大田区入新井6丁目(現大森)に正栄食品工業株式会社を設立し、新たに乳製品の卸販売を開始
- 昭和26年10月 三鷹市に「仙川工場」を設置し、乳製品(主として煉乳・バター)の製造を開始
- 昭和35年5月 東京都台東区練堀町(現本店)に新社屋が完成
- 昭和38年1月 大阪市東淀川区に大阪営業所を開設(昭和47年11月大阪支店と改称)
- 昭和39年9月 福岡市に福岡営業所を開設
- 昭和42年11月 札幌市に北海道営業所を開設(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和48年3月 筑波乳業(株)(現・連結子会社)と資本・業務提携
- 昭和48年10月 神戸市に新社屋を建設し、大阪支店を同地に移転、関西支店と改称
- 昭和49年8月 (株)京まるん(現・連結子会社)を設立
- 昭和49年9月 (株)モンド(現・連結子会社)を設立
- 昭和52年8月 東京農産(株)、常陽製菓(株)及び(株)正栄産業を吸収合併し、同月新たに東京農産(株)「現(株)ロビニア」(現・連結子会社)、常陽製菓(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和52年9月 北海道営業所は札幌市大谷地流通業務団地に新社屋を建設し移転(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和53年2月 福岡営業所を包括し、新たに九州営業所を開設
- 昭和53年10月 仙川工場の主力製造部門を筑波乳業(株)玉里工場(茨城県小美玉市)に移転
- 昭和53年11月 本店所在地を東京都大田区から東京都台東区へ移転
- 昭和54年8月 鹿児島市に鹿児島出張所、広島市に広島出張所(平成13年1月広島支店と改称)を開設
- 昭和55年10月 埼玉県大里郡花園町に花園支店を開設し、新たに倉庫営業を開始
- 昭和58年7月 仙川工場を閉鎖し、設備を(株)京まるんに移転
- 昭和58年11月 仙台市に仙台出張所を開設(平成13年1月仙台支店と改称)
- 昭和59年4月 名古屋市に名古屋出張所を開設(平成13年1月名古屋支店と改称)
- 昭和59年10月 九州営業所は福岡市東区の東福岡卸団地に新社屋を建設し、同地に移転するとともに九州支店と改称
- 昭和60年2月 米国オレゴン州ポートランド市に100%出資にてSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.を設立
- 昭和61年8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年4月 新潟市に新潟営業所を開設(平成13年1月新潟支店と改称)
- 昭和63年10月 米国のカリフォルニア州サクラメント市にALGODON, INC.(子会社 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の全額出資)を設立
- 平成2年7月 米国のカリフォルニア州の農園ALGODONの敷地内に農産物加工工場FEATHER RIVER FOODS, INC.(子会社 ALGODON, INC.の全額出資)を設立
- 平成2年9月 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)は、本社を米国のカリフォルニア州に移転
- 平成7年11月 関西支店を神戸市東灘区より大阪市淀川区に移転
- 平成10年10月 米国現地法人ALGODON, INC.はFEATHER RIVER FOODS, INC.(存続会社)と合併
- 平成11年10月 米国現地法人FEATHER RIVER FOODS, INC.はSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(存続会社)と合併
- 平成14年1月 台東区秋葉原(現本社)に100%出資にて正栄菓子(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成14年8月 中国山東省青島市に100%出資にて青島秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年7月 中国上海市外高橋保稅区に100%出資にて上海秀愛國際貿易有限公司を設立
- 平成16年5月 中国吉林省延吉市に100%出資にて延吉秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

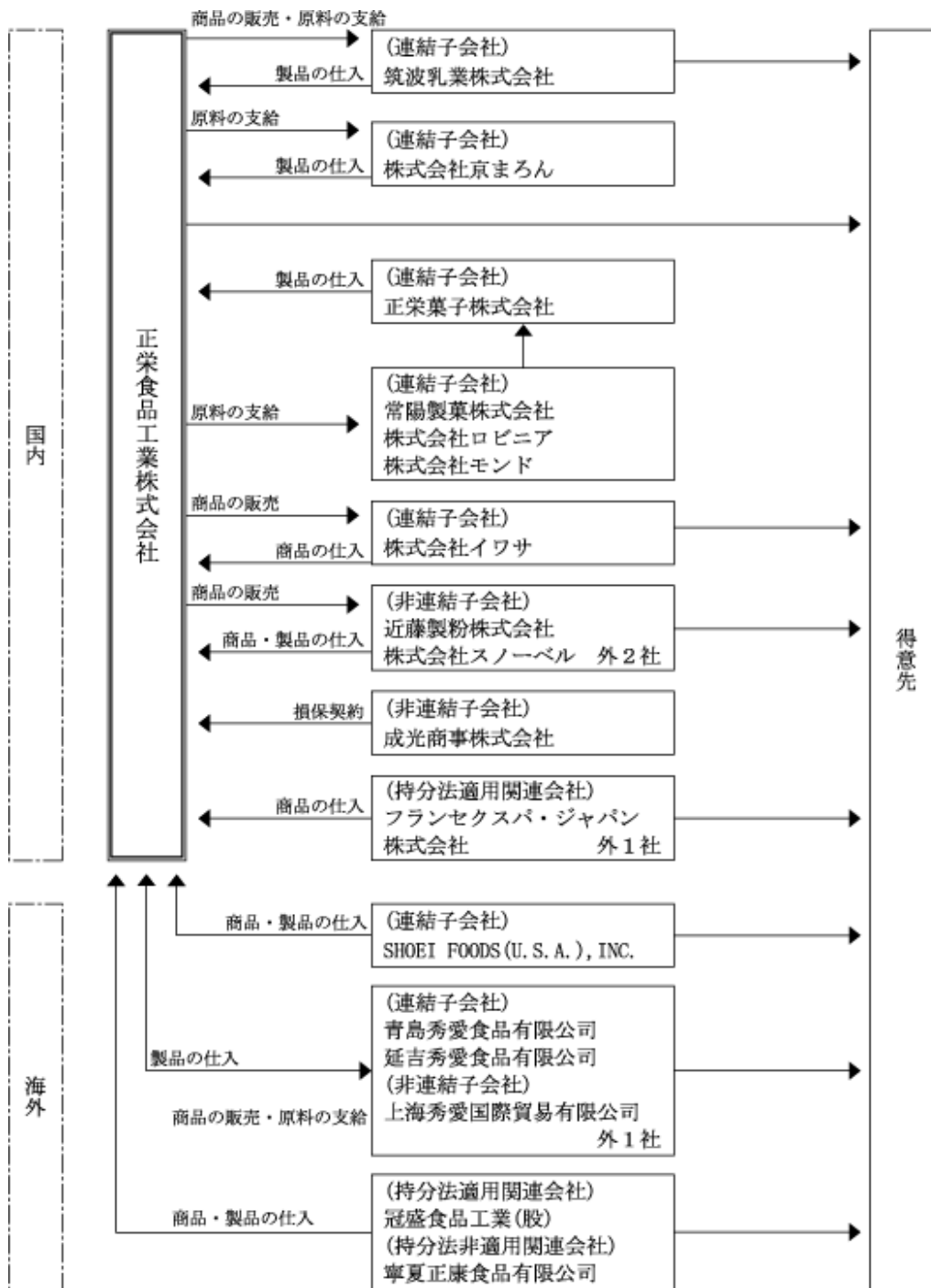
当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社17社、関連会社4社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾燥果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

連結子会社の10社は、常陽製菓株式会社、株式会社ロビニア、株式会社モンドが菓子類等を製造し、その製品は、正栄菓子株式会社が営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まろんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売およびナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。また、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、中国での生産拠点として製菓材料の製造と乾果実類の加工を行い、当社に輸出しております。

非連結子会社の7社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外2社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。

上海秀愛国際貿易有限公司外1社は、貿易会社として中国での輸出入業務を行い、成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。

関連会社の内、フランセクスパ・ジャパン株式会社外1社が、乳製品類などの輸入販売を行っており、その一部は、当社に納入しております。また、寧夏正康食品有限公司は、乾果実の加工を行っており、台湾の現地法人である冠盛食品工業(股)は、農産物の加工を行い、その一部を当社に輸出しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金援助	設備の賃貸借
(連結子会社)								
筑波乳業株式会社	茨城県石岡市	247.5	乳製品類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	78.3		当社製品の製造及び販売		当社が土地・建物の一部を賃貸
株式会社モンド	東京都台東区	48	菓子類の製造・販売	100.0	2	"	当社が短期運転資金を貸付	当社が土地・建物及び設備の一部を賃貸
常陽製菓株式会社 (注) 2	東京都台東区	40	"	100.0	2	"	当社が長期及び短期運転資金を貸付	"
株式会社京まるん	東京都台東区	35	瓶・缶詰類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	100.0	1	"	"	"
株式会社ロピニア	東京都台東区	10	菓子類の製造・販売	100.0	1	"	当社が短期運転資金を貸付	当社が土地・建物を賃貸
正栄菓子株式会社 (注) 1	東京都台東区	50	菓子類の仕入・販売	100.0	3	当社製品の販売	"	当社が建物の一部を賃貸
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (注) 1	米国 カリフォルニア 州	百万米ドル 15.1	農産物輸出入・販売、農園経営および果実類の加工・販売	100.0	4	当社製品の製造及び販売	当社が短期運転資金を貸付並びに債務保証	
青島秀愛食品有限公司	中国 山東省青島市	百万米ドル 13.3	農産物の加工	100.0	4	農産物の加工		
延吉秀愛食品有限公司	中国 吉林省延吉市	百万米ドル 5.9	農産物の加工	100.0	2	農産物の加工		
株式会社イワサ	福岡県福岡市 博多区	22	製菓材料の仕入・販売	75.9		当社商品の仕入及び販売		
(持分法適用関連会社)								
フランセクスバ・ ジャパン株式会社	東京都渋谷区	40	乳製品類の輸入・販売	20.0		当社商品の仕入		
その他3社								

(注) 1 上記の子会社の内、正栄菓子株式会社およびSHOEI FOODS(U.S.A.), INC. は特定子会社に該当します。

2 債務超過会社。債務超過の額は、平成18年10月末時点で1,164百万円。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
食品製造部門	569 (1,336)
販売部門	310 (24)
管理部門(共通)	135 (11)
合計	1,014 (1,371)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 当連結会計年度において従業員数が120名、臨時従業員の年間平均雇用人数については972名それぞれ増加しておりますが、当連結会計年度より青島秀愛食品有限公司と延吉秀愛食品有限公司を新規に連結子会社としたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264 (30)	37.8	11.7	5,111,892

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした民間設備投資の拡大や、個人消費も増加の兆しが見える等、景気の回復基調が続いていると思われます。一方で、原油価格や素材価格の高騰等、将来不安も残る状況下に推移いたしました。

当食品業界におきましては、天候不順等による凶作や相場の高騰による価格変動に加え、総需要の伸び悩みを背景とした価格競争の激化など、依然厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの海外事業におきましては、中国現地法人3社において乾果実類やナッツ類、栗製品、フルーツの糖置換商品などの製造・加工を開始するなど、生産拠点の充実に努めてまいりました。

また、国内におきましては、菓子事業の見直しを図る目的から、連結子会社の統廃合と新たな商品企画による菓子事業の再編に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、乳製品類が前年実績を下回ったものの、製菓原材料類や乾果実類が堅調に推移し、また、アーモンド、クルミ等のナッツ類が大幅に伸長したことから、前年同期比5.3%増の712億99百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が15億59百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益は15億66百万円(前年同期比5.0%減)となりましたが、当期純利益は、連結子会社「正栄菓子株式会社」、「常陽製菓株式会社」、「株式会社モンド」3社の解散を決議したことから、見込まれていた貸倒損失等に対する税効果を認識したため、13億13百万円(前年同期比76.9%増)となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

<乳製品・油脂類>

乳製品類につきましては、輸入乳製品が前年実績を上回りましたが、国内乳製品の原料バターや粉乳類が前年実績を下回り、自社製品である各種煉乳製品や調整粉乳などの筑波製品も微減となりました。また、油脂類も前年実績を下回ったことから、部門別売上高は、前年同期比1.8%減の208億53百万円となりました。

<製菓原材料類>

製菓原材料類につきましては、マロンペーストや栗甘露煮品等の栗製品類が前年並に留まりましたが、製菓用チョコレートやフルーツ加工品、仕入製菓材料が販売増となり、また、和菓子材料や米粉調製品等の穀粉類も製菓・製パン向けに伸長いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比6.2%増の149億96百万円となりました。

<乾果実・缶詰類>

乾果実類につきましては、各種レーズンやドライベリー類、その他乾燥フルーツが堅調に推移し、ナッツ類は、製菓・製パン向けやその他食品メーカーへの納入が拡大したことから、アーモンドやクルミ等の加工品も含めて大幅に伸長いたしました。

フルーツ缶詰等は、全体に低調に推移しましたが、業務用食材は、デザート用フルーツソースが伸長するなど前年実績を上回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比16.1%増の220億64百万円となりました。

<菓子・リテール商品類>

菓子類につきましては、市場の更なる低価格化と販売競争の激化から、ミニチョコ類、掛け物チョコ類、スナックチョコ類など、総じて低調に推移し、また、ビスケット等の焼菓子類も総需要が伸び悩む中で前期並に留まりました。

リテール商品類は、主力のプルーン製品が一昨年からの原料減産の影響を受け販売減となりましたが、ナッツ小袋品等が堅調に推移したことから全体では伸長いたしました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比0.5%増の129億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億41百万円の収入となり、前年同期比13億47百万円収入が減少しました。この減少は、主に税金等調整前当期純利益が前年同期比2億10百万円減少し、また、売上債権と仕入債務の増減額が前年同期比12億79百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億57百万円の支出となり、前年同期比5億77百万円支出が減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が20億46百万円で、前年同期比6億98百万円増加しましたが、関係会社への出資による支出が83百万円となり、前年同期比11億95百万円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億34百万円の収入となり、前年同期比1億円収入が減少いたしました。この主な要因は、自己株式の取得による支出が前年同期比13億14百万円増加しましたが、配当金の支払額が前年同期比1億11百万円減少し、また、短期借入金の純増加額が前年同期比11億69百万円の増加に留まったためであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前年同期比32百万円減少し、18億85百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	8,285,851	107.8
	製菓原材料類	4,849,035	115.1
	乾果実・缶詰類	10,357,227	154.6
	菓子・リテール商品類	12,461,886	100.3
合計		35,953,999	115.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	14,622,390	95.4
	製菓原材料類	9,881,011	104.0
	乾果実・缶詰類	8,683,970	103.3
	菓子・リテール商品類	347,332	64.9
	その他	417,477	102.4
合計		33,952,180	99.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	20,852,701	98.2
	製菓原材料類	14,995,981	106.2
	乾果実・缶詰類	22,064,489	116.1
	菓子・リテール商品類	12,934,745	100.5
	その他	426,978	94.6
	小計	71,274,894	105.3
その他		24,563	109.3
合計		71,299,457	105.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当食品業界におきましては、低価格化による販売競争の激化と総需要の伸び悩みに加えて、原油価格高騰による輸送コストやエネルギー・コストの増加など、企業を取り巻く環境は不透明感の残る状況下にあると思われま

す。当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを基本に、最良の食材をお客様に提供することを使命として、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業となることを目標にしております。

また、実効性あるコンプライアンスの構築を目指すと共に、情報管理体制についても一段の強化に向けて努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまい

ります。なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

輸入食材の調達について

当社グループは、世界各国の複数の取引先から食材を調達しておりますが、生産地および当社グループの生産拠点に自然災害や社会不安による被害・損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。また、近年の天候不順等に起因した凶作や相場の高騰から、安定した品質と数量を確保するため、常に新規購入ルートの開拓に努めておりますが、輸入原価や生産コスト並びに調達量に影響を受ける可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは、商品および製品の安全性を確保するため、仕入商品や原材料の受け入れ、製造工程の各段階での検査を行うと共に、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられます。

当社グループは、製造物責任に係わる賠償については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を充分カバーできるかは不明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年1月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として当連結会計年度末の判断に基づき金額を見積った項目があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べて30億29百万円増加し、449億62百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、受取手形及売掛金とたな卸資産が増加するなど、前年同期に比べて21億55百万円増加し、276億64百万円(構成比61.5%)となりました。固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の増加から、前年同期に比べて8億74百万円増加し、172億29百万円(構成比38.5%)となりました。

負債合計は、前年同期に比べて27億30百万円増加し、233億6百万円(構成比51.8%)となりました。その主な要因は、流動負債については、短期借入金と支払手形及び買掛金の増加から、前年同期に比べて31億4百万円増加し、224億80百万円(構成比50.0%)となりました。固定負債は、繰延税金負債や長期借入金が増加したことにより、前年同期に比べて3億74百万円減少し、8億26百万円(構成比1.8%)となりました。

純資産合計は、216億56百万円(構成比48.2%前年同期の資本合計は205億73百万円)となりました。

これは、利益剰余金の増加や、少数株主持分の増加8億9百万円等によるものであります。

(注) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は206億86百万円であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べて35億81百万円増加し、712億99百万円(前年同期比5.3%増)となり、売上原価は、前年同期に比べて33億32百万円増加し、621億82百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

なお、事業部門別の分析等は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績項目をご参照ください。

売上総利益は、前年同期に比べて2億49百万円増加し、91億18百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて1億34百万円増加し75億59百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

営業利益は、前年同期に比べて1億15百万円増加し、15億59百万円(前年同期比8.0%増)となりました。その主な要因は売上総利益の減少によるものであります。

営業外収益(費用)の純額は8百万円の利益となりました。

特別利益(損失)の純額は、前年同期の35百万円の損失から1億63百万円の損失となりました。

その主な原因は、賃貸用不動産の減損損失を特別損失として計上したためであります。

これらの結果、当期純利益は、前年同期に比べて5億71百万円増加し、13億13百万円(前年同期比76.9%増)となりました。1株当たりの当期純利益は、前年同期の34.19円に対し66.31円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて32百万円減少し18億85百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、4億41百万円の収入となり売上債権とたな卸資産の増加から前年同期と比べて13億47百万円の収入の減少となりました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローも含めた分析・詳細については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、21億27百万円であります。

その主なものは、生産設備におけるコストダウンや品質管理向上を目的とした工場の建物やその他の附属設備、機械装置等の購入であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品他	合計	
本社 (台東区)	食品事業	管理販売	68,775	40,841	530,796 (710)	97,968	738,380	198 (26)
関西支店 (大阪市淀川区)	"	販売	63	1,560	()	87	1,710	20 (1)
九州支店 (福岡市東区)	"	"	17,182	1,690	63,441 (660)	253	82,566	13 ()
札幌支店 ほか4拠点 (札幌市白石区)	"	"	94,142	6,967	124,680 (1,552)	946	226,735	33 (3)
筑波乳業(株) 玉里工場 (茨城県小美玉 市)(注)2	"	生産	344,710		216,443 (8,840)		561,153	
(株)まるん 水海道工場 (茨城県常総市) (注)2	"	"	396,456		61,112 (18,968)		457,568	
(株)まるん 天草工場 (熊本県天草市) (注)2	"	"	72,781	19,550	122,650 (14,510)		214,981	
(株)ロピニア 坂城工場 (長野県坂城町) (注)2	"	"	191,779		22,733 (6,262)		214,512	
常陽製菓(株) 下館工場 (茨城県筑西市) (注)2	"	"	219,464	302,951	32,080 (23,608)		554,495	
(株)モンド 下館工場 (茨城県筑西市) (注)2	"	"	70,385	61,574	14,129 (11,305)		146,088	

(2) 国内子会社

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品他	合計	
筑波乳業(株)	本社・石岡工場 (茨城県石岡市)	食品事業	生産	297,968	342,854	146,551 (16,647)	43,184	830,557	66 [9]
筑波乳業(株)	玉里工場 (茨城県小美玉市)	"	"	1,001,044	1,096,557	61,766 (23,288)	63,610	2,222,977	154 [43]
(株)京まるん	水海道工場 (茨城県常総市)	"	"	330,118	303,979		14,837	648,934	75 [64]
(株)京まるん	天草工場 (熊本県天草市)	"	"	159,465	153,853		4,263	317,581	28 [87]
常陽製菓(株)	下館工場 (茨城県筑西市)	"	"	110,508	1,575		81,061	193,144	111 [42]
(株)モンド	下館工場 (茨城県筑西市)	"	"	47,290	252,514		3,624	303,428	55 [5]
(株)口ビニア	坂城工場 (長野県坂城町)	"	"	117,519	486,375		118,877	722,771	98 [16]

(3) 在外子会社

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品他	合計	
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	食品事業	生産	513,854	510,138	267,019 (4,452,800)	137,593	1,428,604	22 [67]
青島秀愛食品有限公司	本社 (中国山東省青島市)	"	"	543,534	399,398		254,030	1,196,962	58 [549]
延吉秀愛食品有限公司	本社 (中国吉林省延吉市)	"	"	209,485	134,398		158,791	502,674	25 [459]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおります。
 2 連結子会社への賃貸設備であります。
 3 上記の他、主要な賃貸およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積	年間賃貸料 又はリース料 (千円)	摘要
正栄食品工業(株)	本社 (台東区)	食品事業	情報処理システム機器			48,183	リース
"	関西支店 ほか3拠点 (大阪市淀川区他)	"	オフィス他	41 [2]		23,934	貸借
筑波乳業(株)	石岡工業 (茨城県石岡市)	"	機械装置			33,546	リース
(株)ロピニア	坂城工場 (長野県坂城町)	"	車両運搬具			1,197	リース
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国 カリフォルニア州)	"	車両運搬具			3,480	リース

- 4 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年1月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	764個(注)1	(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	764,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり510円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日～ 平成20年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 510円 資本組入額 255円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役および使用人の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合においては、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を有する。 また、新株予約権の質入、相続その他の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月1日から 平成14年10月31日 (注)1 (注)2	22,000	21,492,914		3,379,737	9,996	3,042,770
	333,000	21,159,914		3,379,737		3,042,770

- (注) 1 資本準備金による自己株式の消却
2 利益による自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	9	187	9	1	3,057	3,272	
所有株式数 (単元)		2,049	195	6,910	306	1	11,379	20,840	319,914
所有株式数 の割合(%)		9.8	0.9	33.2	1.5	0.0	54.6	100.0	

(注) 自己株式1,737,424株は、「個人その他」に1,737単元および「単元未満株式の状況」欄に424株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	3,722	17.6
正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 7	1,737	8.2
本多興産有限会社	東京都文京区西片 1 10 13	1,322	6.2
本 多 秀 光	東京都文京区	716	3.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	545	2.6
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	468	2.2
正栄食品グループ従業員持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	461	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	457	2.1
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町 1 13 1 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	419	2.0
明治乳業株式会社	東京都江東区新砂 1 2 10	395	1.9
計		10,242	48.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,737,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,103,000	19,103	同上
単元未満株式	普通株式 319,914		同上
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		19,103	

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 - 7	1,737,000		1,737,000	8.2
計		1,737,000		1,737,000	8.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、監査役および使用人に対して無償にて新株予約権を発行することを平成16年1月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(8) 当社監査役(3) 当社従業員(249) 子会社取締役(10) 子会社従業員(55)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	510円(注)
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から平成20年1月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、監査役および使用人の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合においては、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、又は、当社が新設分割または吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年2月9日)での決議状況 (取得期間18年2月10日～18年2月10日)	1,700,000	1,375,300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,694,000	1,370,446,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,000	4,854,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.4	0.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.4	0.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,855	6,477
当期間における取得自己株式	3,674	2,099

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	366,000	186,660,000		
その他(単元未満株式の買増請求)	241	185,570		
保有自己株式数	1,737,424		1,741,098	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保を確保しながら、安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお第59期の中間配当についての取締役会決議は平成18年6月20日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)	469	508	702	888	818
最低(円)	386	335	375	595	600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月
最高(円)	738	704	699	639	655	656
最低(円)	675	600	630	620	612	610

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 会長		本 多 栄 二	大正 8 年 8 月 1 日生	昭和22年11月 当社設立 代表取締役専務 昭和59年 1月 当社代表取締役社長 平成 2 年 1月 当社代表取締役会長 平成14年 1月 当社取締役会長(現)	171
代表取締役 社長		本 多 市 郎	昭和25年 5 月15日生	昭和50年 2月 当社入社 昭和63年 1月 当社取締役関西支社長 平成 2 年 1月 当社常務取締役 平成 3 年11月 当社常務取締役事業統轄本部長 平成 6 年 1月 当社専務取締役事業統轄本部長 平成10年 1月 当社代表取締役社長(現)	377
専務取締役	管理本部長	菅 原 寿 郎	昭和20年 7 月26日生	昭和43年 4月 (株)日本勧業銀行(現 (株)みずほフ ィナンシャルグループ)入行 平成 7 年 5月 同行甲府支店長 平成 9 年 6月 当社入社 平成 9 年12月 当社総務部長 平成10年 1月 当社取締役総務部長 平成14年 1月 当社常務取締役総務部長 平成18年 1月 当社専務取締役管理部門統轄兼総 務部長 平成19年 1月 当社専務取締役管理本部長(現)	8
常務取締役	原料営業本部長	本 多 秀 光	昭和34年 9 月6日生	昭和58年 3月 当社入社 平成11年11月 当社商品部長 平成12年 1月 当社取締役商品部長 平成12年 4月 オーストラリアドライフルーツ(株) 代表取締役社長(現) 平成14年11月 当社取締役営業副本部長兼中国室 長 平成16年 1月 当社常務取締役営業副本部長 平成18年 2月 当社常務取締役原料営業本部長 (現)	716
常務取締役	原料営業 副本部長	立 川 明	昭和19年 2 月19日生	昭和41年 4月 (株)東食入社 平成10年 5月 当社商品部付顧問 平成11年11月 当社商品部ナッツグループ次長 平成14年11月 当社果実商品部長 平成16年 1月 当社取締役営業副本部長兼果実商 品部長 平成18年 1月 当社常務取締役営業副本部長 兼果実商品部長 平成19年 1月 当社常務取締役原料営業副本部長 (現)	12
取締役		和 田 芳 夫	昭和17年 3 月7日生	昭和38年 6月 当社入社 平成13年 6月 当社関西支店長 平成14年 1月 当社取締役関西支店長 平成18年11月 当社取締役 (株)京まるん代表取締 役社長(現)	4
取締役	資材部長	藤 門 盛 康	昭和24年 2 月27日生	昭和58年 5月 当社入社 平成12年 6月 当社経理部長 平成14年 1月 当社取締役経理部長 平成16年 1月 当社取締役 正栄菓子(株)常務取締 役 平成18年 1月 当社取締役 平成18年 2月 当社取締役資材部長(現)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	関連事業部長	長谷部 明	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年1月 平成18年2月 ㈱東京銀行(現 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ)入行 同行アルゼンチン国ブエノスアイレス支店長 当社顧問 当社海外事業部長 当社取締役海外事業部長 当社取締役関連事業部長(現)	2
取締役	リテール 営業本部長	中島 豊海	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 平成10年6月 平成13年7月 平成14年1月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年2月 当社入社 当社関西支店長 当社食品営業部長 当社執行役員食品営業部長 当社取締役営業副本部長兼食品営業部長 ㈱正栄菓子代表取締役社長(現) 当社取締役リテール営業本部長(現)	3
取締役	品質保証部長	浦野 研一	昭和22年1月2日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年11月 平成17年12月 平成18年1月 明治乳業㈱入社 同社茨城工場工場長 同社関西工場工場長 同社生産部担当部長 当社顧問 当社取締役品質保証部長(現)	4
取締役	経理部長	藤雄 博周	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 平成9年11月 平成12年6月 平成16年1月 平成18年1月 当社入社 当社総合企画部課長 当社経理部次長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長(現)	2
監査役	常勤	藤井 帝治	昭和22年2月28日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年1月 日本勤業角丸証券㈱(現 みずほインベスターズ証券㈱)入社 同社人事部部長 同社取締役人事部部長 同社常勤監査役 ㈱勤角エンタープライズ 常勤顧問 ㈱勤角エンタープライズ 常務取締役 当社監査役(現)	3
監査役		田村 悦男	昭和11年6月28日生	昭和34年4月 平成3年1月 平成6年1月 平成9年1月 平成15年1月 東京食品㈱(現 ㈱東食)入社 同社取締役 東食ロスアンゼルス㈱社長 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現)	6
監査役		宮崎 良夫	昭和19年2月15日生	平成2年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年1月 東京大学社会科学研究所教授 同大学同研究所教授辞職 東京経済大学現代法学部教授(現) 弁護士登録(東京弁護士会所属) 当社監査役補欠者に選任 東京大学名誉教授 当社監査役(現)	0
計					1,331

(注) 1 常務取締役本多秀光は取締役会長本多栄二の次男であります。

2 監査役藤井帝治、田村悦男、宮崎良夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性の高い健全な経営を行うことにより、株主をはじめ社会から信頼され続けることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、取締役会を原則月1回開催し、諮問機関である常務会との連携のもとに、経営上の意思決定を行い、会計監査人や顧問弁護士等との連携を図りつつ、法令で定められた事項の遵守状況確認や業務執行の監督を行っております。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況等

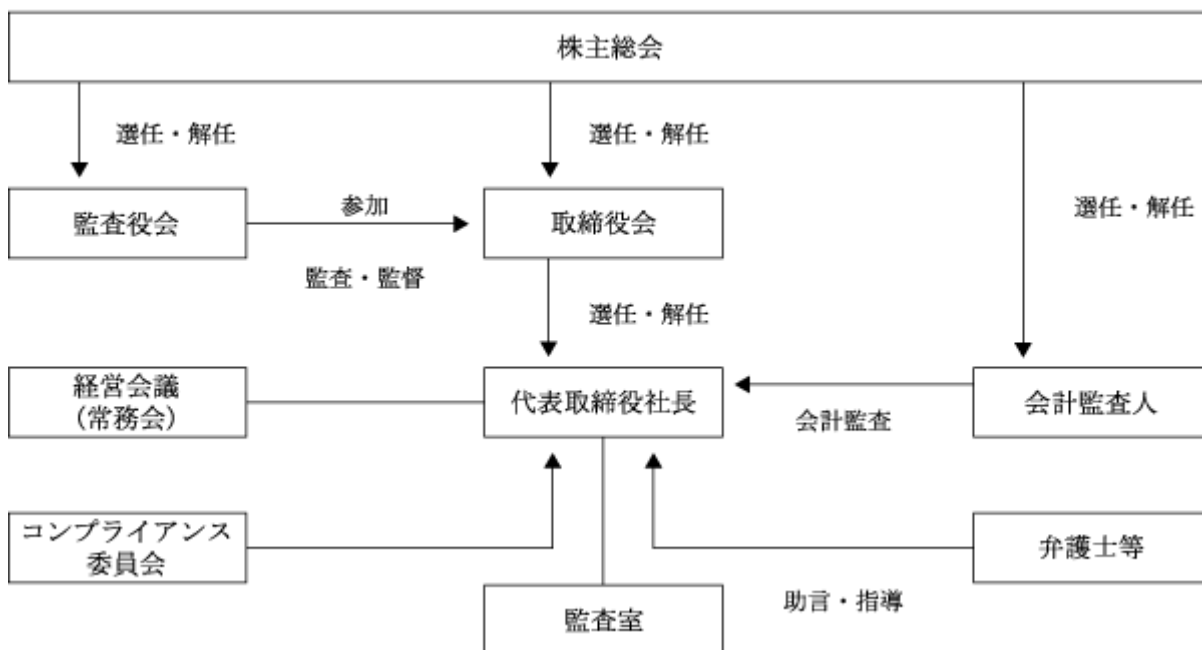
当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名の全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役で、常勤監査役は1名で構成されております。その内容は、取締役会、常務会はもとより多くの重要会議に参加して、取締役の職務執行監査に留まらず、多方面からのチェック・指導を行っております。

当社はコーポレート・ガバナンスの施策として、担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体の遵法経営の徹底と、会社の信頼、信用を損なうような違法行為を未然防止、早期発見に取り組んでおります。

内部監査部門である監査室を社長直属の組織として、会社財産の保全と諸法規・諸規則に対する業務監査を行っております。また、その結果を社長並びに監査役、関係部門に報告し、内部統制システムの整備に努めております。

業務執行・経営の監視の仕組みは下記の通りです。

経営管理組織図



(3) 取締役および監査役に支払った報酬等の内容

取締役の年間報酬総額	99,930千円
監査役の年間報酬総額	16,406千円 (うち社外監査役 16,406千円)

- (注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額81,490千円は含まれておりません。
2. 上記の他に役員退職慰労金4,742千円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する 業務に基づく報酬	21,500千円
同上以外の報酬	該当ありません

(5) 社外取締役および社外監査役の提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役(3名)については人的関係、資本的关系等はありません。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

勝 又 三 郎 (監査法人トーマツ)

板 垣 雄 士 (監査法人トーマツ)

なお、継続監査年数に関しては、7年を超えるものはおりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 3名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)及び当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,952,023		1,920,494	
2 受取手形及び売掛金		13,563,834		14,924,131	
3 たな卸資産		8,691,773		9,673,559	
4 繰延税金資産		268,265		142,237	
5 その他		1,061,565		1,027,374	
貸倒引当金		28,457		23,997	
流動資産合計		25,509,003	60.8	27,663,798	61.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	11,138,043		12,244,929	
減価償却累計額		6,802,595	4,335,448	7,215,430	5,029,499
2 機械装置及び運搬具	2	15,323,871		16,533,504	
減価償却累計額		11,815,824	3,508,047	12,412,270	4,121,234
3 工具器具及び備品		888,371		999,404	
減価償却累計額		704,653	183,718	759,613	239,791
4 土地	2		2,209,053		2,056,652
5 建設仮勘定			67,212		692,009
6 その他		215,113		224,064	
減価償却累計額		151,777	63,336	168,767	55,297
有形固定資産合計		10,366,814	24.7	12,194,482	27.1
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		4,662		25,256	
2 その他		11,573		148,494	
無形固定資産合計		16,235	0.1	173,750	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2	3,290,409		3,358,858	
2 関係会社出資金		1,868,351		128,071	
3 保険掛金		454,563		447,014	
4 繰延税金資産		96,435		317,917	
5 その他		521,668		756,924	
貸倒引当金		190,049		78,364	
投資その他の資産合計		6,041,377	14.4	4,930,420	11.0
固定資産合計		16,424,426	39.2	17,298,652	38.5
資産合計		41,933,429	100.0	44,962,450	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,130,357		8,580,308	
2	2	8,434,631		11,308,020	
3	2	249,600		172,800	
4		669,092		1,024,304	
5		458,033		139,544	
6		529,700		538,050	
7				27,500	
8		904,766		689,815	
		19,376,179	46.2	22,480,341	50.0
固定負債					
1	2	179,200		81,200	
2		676,067		672,102	
3		314,443		40,163	
4		30,193		32,533	
		1,199,903	2.9	825,998	1.8
		20,576,082	49.1	23,306,339	51.8
負債合計					
(少数株主持分)					
		784,255	1.8		
(資本の部)					
	3	3,379,737	8.1		
		3,042,943	7.3		
		13,773,660	32.8		
		749,563	1.8		
		144,035	0.4		
	3	228,776	0.5		
		20,573,092	49.1		
		41,933,429	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,379,737	7.5
2 資本剰余金				3,042,770	6.8
3 利益剰余金				14,783,580	32.9
4 自己株式				1,337,822	3.0
株主資本合計				19,868,265	44.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				781,390	1.7
2 繰延ヘッジ損益				161,133	0.4
3 為替換算調整勘定				36,753	0.1
評価・換算差額等合計				979,276	2.2
少数株主持分				808,570	1.8
純資産合計				21,656,111	48.2
負債純資産合計				44,962,450	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			67,718,039	100.0		71,299,457	100.0
売上原価			58,849,606	86.9		62,181,780	87.2
売上総利益			8,868,433	13.1		9,117,677	12.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		2,055,850			2,012,267		
2 倉敷料		714,867			683,667		
3 従業員給与手当		1,976,720			2,017,754		
4 賞与引当金繰入額		316,768			328,719		
5 役員賞与引当金繰入額					27,500		
6 退職給付費用		110,987			47,302		
7 旅費交通費		318,331			317,961		
8 賃借料		256,649			255,423		
9 租税公課		36,894			45,398		
10 その他		1,637,407	7,424,473	11.0	1,822,828	7,558,819	10.6
営業利益			1,443,960	2.1		1,558,858	2.2
営業外収益							
1 受取利息		1,621			3,693		
2 受取配当金		34,646			40,802		
3 為替差益		61,772			10,531		
4 保険配当金		7,884			5,488		
5 保険金収入		54,112			8,634		
6 受取手数料		5,014			4,671		
7 持分法による投資利益		822					
8 損失補償金		29,075					
9 投資事業組合運用益		46,294					
10 補助金収入					17,260		
11 その他		45,342	286,582	0.4	34,666	125,745	0.2
営業外費用							
1 支払利息		69,765			112,040		
2 持分法による投資損失					1,991		
3 その他		11,427	81,192	0.1	4,099	118,130	0.2
経常利益			1,649,350	2.4		1,566,473	2.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		10,359			10,132		
2 固定資産売却益	1	57			2,039		
3 貸倒引当金戻入益		22,101	32,517	0.1	7,899	20,070	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 投資有価証券評価損		10					
2 固定資産除却損	2	63,773			40,627		
3 固定資産売却損	3	341			28,434		
4 役員退職慰労金		3,000			9,222		
5 貸倒引当金繰入額		900					
6 減損損失	4		68,024	0.1	104,769	183,052	0.3
税金等調整前 当期純利益			1,613,843	2.4		1,403,491	1.9
法人税、住民税 及び事業税		741,558			554,275		
法人税等調整額		82,004	823,562	1.2	497,870	56,405	0.1
少数株主利益			47,963	0.1		34,247	0.0
当期純利益			742,318	1.1		1,312,839	1.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,042,830
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		113	113
資本剰余金期末残高			3,042,943
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			13,371,088
利益剰余金増加高			
当期純利益		742,318	742,318
利益剰余金減少高			
配当金		312,234	
役員賞与		27,512	339,746
利益剰余金期末残高			13,773,660

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,943	13,773,660	228,776	19,967,564
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			103,796		103,796
中間配当			96,934		96,934
役員賞与(注)			21,300		21,300
当期純利益			1,312,839		1,312,839
自己株式の取得				1,376,923	1,376,923
自己株式の処分		173	80,889	267,877	186,815
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		173	1,009,920	1,109,046	99,299
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770	14,783,580	1,337,822	19,868,265

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	749,563		144,035	605,528	784,255	21,357,347
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						103,796
中間配当						96,934
役員賞与(注)						21,300
当期純利益						1,312,839
自己株式の取得						1,376,923
自己株式の処分						186,815
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31,827	161,133	180,788	373,748	24,315	398,063
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,827	161,133	180,788	373,748	24,315	298,764
平成18年10月31日残高(千円)	781,390	161,133	36,753	979,276	808,570	21,656,111

(注) 平成18年1月の定時株式総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,613,843	1,403,491
2		減価償却費	1,394,248	1,410,129
3		減損損失		104,769
4		貸倒引当金の減少額	6,312	116,146
5		退職給付引当金の減少額	208,654	213,420
6		受取利息及び受取配当金	36,267	44,495
7		支払利息	69,765	112,040
8		投資有価証券評価損	10	
9		為替差益	66,808	18,493
10		売上債権の減少額(増加額)	641,169	1,306,993
11		たな卸資産の増加額	333,458	389,451
12		仕入債務の増加額(減少額)	243,312	425,508
13		その他	376,427	30,530
		小計	2,447,797	1,397,469
14		利息及び配当金の受取額	52,536	61,511
15		利息の支払額	72,155	114,994
16		法人税等の支払額	640,008	902,538
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788,170	441,448
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	1,348,232	2,045,781
2		有形固定資産の売却による収入	255	35,100
3		投資有価証券の取得による支出	106,535	24,041
4		連結子会社株式の追加取得による支出	33,007	
5		投資有価証券の売却による収入	25,214	18,851
6		関係会社への出資による支出	1,277,975	83,382
7		その他	5,611	57,953
		投資活動によるキャッシュ・フロー	2,734,669	2,157,206
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増加額	1,681,104	2,850,310
2		長期借入金の返済による支出	207,600	312,423
3		長期借入れによる収入	250,000	100,000
4		自己株式の取得による支出	63,138	1,376,923
5		自己株式の売却による収入	340	186,815
6		配当金の支払額	312,234	200,730
7		少数株主への配当金の支払額	13,957	13,189
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334,515	1,233,860
		現金及び現金同等物に係る換算差額	1,985	40,742
		現金及び現金同等物の増加額(減少額)	390,001	441,156
		新規連結子会社の増加に伴う現金同等物の増加額		409,627
		現金及び現金同等物の期首残高	1,527,022	1,917,023
		現金及び現金同等物の期末残高	1,917,023	1,885,494

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>																				
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 近藤製粉(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 近藤製粉(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>																				
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 8社 主要な会社等の名称 近藤製粉(株) なお、延吉秀愛食品有限公司については、当連結会計年度において営業を開始したため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 フランセクスパ・ジャパン(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 寧夏正康食品有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 主要な会社等の名称 近藤製粉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 (非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司 (関連会社)寧夏正康食品有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="151 1339 638 1467"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成17年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="782 1339 1268 1534"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成18年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
会社名	決算日																				
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																				
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																				
株式会社イワサ	8月31日 * 2																				
会社名	決算日																				
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																				
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																				
株式会社イワサ	8月31日 * 2																				
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																				
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>																				

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>				
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。ただし、連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	2～11年				

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 外貨預金および為替.....外貨建債権債務および外貨建予約取引 び外貨建予約取引 通貨オプション取引.....外貨建予約取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の財務諸表は米国において、一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。</p>	
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は104,769千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,686,409千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は15,138千円であり、前連結会計年度における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は65,510千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用益」は19,624千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」については、営業外収益の合計額の10/100以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資事業組合運用益」は3,888千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																																															
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 340,000千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,360,515</td> <td style="text-align: right;">(1,360,515)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,456,747</td> <td style="text-align: right;">(1,456,747)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,500</td> <td style="text-align: right;">(135,500)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">189,591</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,142,353</td> <td style="text-align: right;">(2,952,762)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">980,000</td> <td style="text-align: right;">(980,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,600</td> <td style="text-align: right;">(249,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,200</td> <td style="text-align: right;">(179,200)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,408,000</td> <td style="text-align: right;">(1,408,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 400,810株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 21,159,914株であります。</p> <p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币元 2,520千) 36,061千円</p>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	1,360,515	(1,360,515)	機械装置	1,456,747	(1,456,747)	土地	135,500	(135,500)	投資有価証券	189,591	()	合計	3,142,353	(2,952,762)	科目	金額(千円)		短期借入金	980,000	(980,000)	一年内返済予定の長期借入金	249,600	(249,600)	長期借入金	179,200	(179,200)	合計	1,408,000	(1,408,000)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 326,514千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">635,641</td> <td style="text-align: right;">(635,641)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,500</td> <td style="text-align: right;">(135,500)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,390</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">870,531</td> <td style="text-align: right;">(771,141)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,000</td> <td style="text-align: right;">(680,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,800</td> <td style="text-align: right;">(172,800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81,200</td> <td style="text-align: right;">(81,200)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">934,000</td> <td style="text-align: right;">(934,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	635,641	(635,641)	土地	135,500	(135,500)	投資有価証券	99,390	()	合計	870,531	(771,141)	科目	金額(千円)		短期借入金	680,000	(680,000)	一年内返済予定の長期借入金	172,800	(172,800)	長期借入金	81,200	(81,200)	合計	934,000	(934,000)
科目	金額(千円)																																																															
建物及び構築物	1,360,515	(1,360,515)																																																														
機械装置	1,456,747	(1,456,747)																																																														
土地	135,500	(135,500)																																																														
投資有価証券	189,591	()																																																														
合計	3,142,353	(2,952,762)																																																														
科目	金額(千円)																																																															
短期借入金	980,000	(980,000)																																																														
一年内返済予定の長期借入金	249,600	(249,600)																																																														
長期借入金	179,200	(179,200)																																																														
合計	1,408,000	(1,408,000)																																																														
科目	金額(千円)																																																															
建物及び構築物	635,641	(635,641)																																																														
土地	135,500	(135,500)																																																														
投資有価証券	99,390	()																																																														
合計	870,531	(771,141)																																																														
科目	金額(千円)																																																															
短期借入金	680,000	(680,000)																																																														
一年内返済予定の長期借入金	172,800	(172,800)																																																														
長期借入金	81,200	(81,200)																																																														
合計	934,000	(934,000)																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																												
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,490千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,603千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,995千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,773千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	57千円	建物及び構築物	31,490千円	機械装置及び運搬具	23,603千円	工具器具及び備品	4,995千円	その他	3,685千円	計	63,773千円	機械装置及び運搬具	240千円	その他	101千円	計	341千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,039千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,106千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,769千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,243千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,627千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,434千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	2,039千円	建物及び構築物	4,106千円	機械装置及び運搬具	30,769千円	工具器具及び備品	1,509千円	その他	4,243千円	計	40,627千円	機械装置及び運搬具	135千円	土地	28,299千円	計	28,434千円	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用 不動産	土地	104,769千円
機械装置及び運搬具	57千円																																												
建物及び構築物	31,490千円																																												
機械装置及び運搬具	23,603千円																																												
工具器具及び備品	4,995千円																																												
その他	3,685千円																																												
計	63,773千円																																												
機械装置及び運搬具	240千円																																												
その他	101千円																																												
計	341千円																																												
機械装置及び運搬具	2,039千円																																												
建物及び構築物	4,106千円																																												
機械装置及び運搬具	30,769千円																																												
工具器具及び備品	1,509千円																																												
その他	4,243千円																																												
計	40,627千円																																												
機械装置及び運搬具	135千円																																												
土地	28,299千円																																												
計	28,434千円																																												
地域	主な用途	種類	減損損失																																										
首都圏	賃貸用 不動産	土地	104,769千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400,810	1,702,855	366,241	1,737,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(旧商法211条ノ3第1項第2号)による取得 1,694,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,855株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 366,000株

単元株式の市場への処分による減少 241株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	103,796	5	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月20日 取締役会	普通株式	96,934	5	平成18年4月30日	平成18年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,112	5	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,952,023千円	現金及び預金勘定 1,920,494千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,917,023千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,885,494千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	23,919	9,929	13,990	機械装置及び 運搬具	233,296	36,939	196,357
工具器具及び 備品	258,881	209,198	49,683	工具器具及び 備品	222,040	207,684	14,356
ソフトウェア	39,767	19,653	20,114	ソフトウェア	39,767	27,314	12,453
合計	322,567	238,780	83,787	合計	495,103	271,937	223,166
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 51,678千円				1年内 50,856千円			
1年超 32,109千円				1年超 172,310千円			
合計 83,787千円				合計 223,166千円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子 込み法により算定しております。				同左			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 57,551千円				支払リース料 81,892千円			
減価償却費相当額 57,551千円				減価償却費相当額 81,892千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	914,485	2,174,083	1,259,598
その他	80,650	90,152	9,502
小計	995,135	2,264,235	1,269,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114,077	92,058	22,019
小計	114,077	92,058	22,019
合計	1,109,212	2,356,293	1,247,081

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) (千円)
売却額	25,214
売却益の合計額	10,359

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	578,978
投資事業有限責任組合への出資	15,138
合計	594,116

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		32,217	57,935	
合計		32,217	57,935	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	929,987	2,269,337	1,339,350
その他	80,650	94,819	14,169
小計	1,010,637	2,364,156	1,353,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	115,397	73,778	41,619
小計	115,397	73,778	41,619
合計	1,126,034	2,437,934	1,311,900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) (千円)
売却額	18,851
売却益の合計額	10,132

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	577,478
投資事業有限責任組合への出資	16,932
合計	594,410

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		31,899	62,920	
合計		31,899	62,920	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

連結財務諸表提出会社は、輸入取引における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

また、金利上昇リスクを軽減する目的で金利キャップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の買掛金及び輸入取引額の範囲内で行っております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、債務残高の範囲内で行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは低いものと判断しております。

(4) 取引に係る管理体制

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各商品の輸入取引に係わる主管部が取組方針に基づき行い、その管理は、経理部が行っております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

連結財務諸表提出会社は、輸入取引における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

また、金利上昇リスクを軽減する目的で金利キャップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の買掛金及び輸入取引額の範囲内で行っております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、債務残高の範囲内で行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは低いものと判断しております。

(4) 取引に係る管理体制

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各商品の輸入取引に係わる主管部が取組方針に基づき行い、その管理は、経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)				当連結会計年度末 (平成18年10月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の 取引	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	300,000 (361)	300,000	0	361	()			
	合計				361				

(注) 1 時価の算定方法

金利キャップ取引：当該取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利キャップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年10月31日)

イ 退職給付債務	2,470,754千円
ロ 年金資産残高	1,796,514千円
ハ 連結貸借対照表計上額総額(イ + ロ)	674,240千円
ニ 前払年金費用	1,827千円
ホ 退職給付引当金	676,067千円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

イ 勤務費用	105,525千円
ロ 退職給付費用	105,525千円

(注) 1 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として2,449千円を計上しております。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金5,616千円支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年10月31日)

イ 退職給付債務	2,434,363千円
ロ 年金資産残高	1,973,543千円
ハ 連結貸借対照表計上額総額(イ + ロ)	460,820千円
ニ 前払年金費用	211,282千円
ホ 退職給付引当金	672,102千円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

イ 勤務費用	115,385千円
ロ 退職給付費用	115,385千円

(注) 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として3,020千円を計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 181,517千円		子会社留保損失 701,459千円
	賞与引当金 189,598千円		退職給付引当金 182,815千円
	繰越欠損金 144,434千円		賞与引当金 194,020千円
	未払事業税 43,529千円		土地 41,908千円
	たな卸資産の未実現利益 13,118千円		未払事業税 19,741千円
	その他 74,366千円		その他 65,701千円
	繰延税金資産合計 646,562千円		繰延税金資産合計 1,205,644千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 66,365千円		固定資産圧縮積立金 63,826千円
	その他有価証券評価差額金 499,149千円		その他有価証券評価差額金 524,885千円
	その他 30,791千円		繰延ヘッジ損益 107,422千円
	繰延税金負債合計 596,305千円		前払年金費用 84,513千円
	繰延税金資産の純額 50,257千円		その他 5,007千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債合計 785,653千円
	流動資産 繰延税金資産 268,265千円		繰延税金資産の純額 419,991千円
	固定資産 繰延税金資産 96,435千円		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	固定負債 繰延税金負債 314,443千円		流動資産 繰延税金資産 142,237千円
	なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。		固定資産 繰延税金資産 317,917千円
	控除した金額に実効税率を乗じた金額は350,697千円であります。		固定負債 繰延税金負債 40,163千円
			なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。
			控除した金額に実効税率を乗じた金額は594,863千円であります。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
	住民税均等割 1.1%		住民税均等割 1.2%
	評価性引当額の増減 8.5%		子会社留保損失に係る税効果 58.3%
	その他 0.7%		評価性引当額の増減 17.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%		その他 0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.0%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役8名 当社監査役3名 当社従業員249名 子会社取締役10名 子会社従業員55名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,200,000株
付与日	平成16年2月1日
権利確定条件	付与日(平成16年2月1日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年2月1日から平成18年1月31日まで。
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成18年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

	平成16年ストック・オプション
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 1,154,000 366,000 24,000 764,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円) 510
行使時平均株価	(円) 766
公正な評価単価(付与日)	(円)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,198,745	519,294	67,718,039		67,718,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,025	8,283,239	8,305,264	(8,305,264)	
計	67,220,770	8,802,533	76,023,303	(8,305,264)	67,718,039
営業費用	64,788,902	9,149,298	73,938,200	(7,664,121)	66,274,079
営業利益又は 営業損失()	2,431,868	346,765	2,085,103	(641,143)	1,443,960
資産	34,274,882	2,028,828	36,303,710	5,629,719	41,933,429

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米...米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は635,349千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は6,765,261千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,246,654	931,701	121,102	71,299,457		71,299,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,039	10,406,550	1,823,032	12,528,621	(12,528,621)	
計	70,545,693	11,338,251	1,944,134	83,828,078	(12,528,621)	71,299,457
営業費用	68,350,674	11,292,855	1,888,036	81,531,565	(11,790,966)	69,740,599
営業利益又は 営業損失()	2,195,019	45,396	56,098	2,296,513	(737,655)	1,558,858
資産	34,042,523	2,925,005	2,519,469	39,486,997	5,475,453	44,962,450

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国 その他の地域…中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は738,927千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は7,519,705千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。
 5 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が27,500千円増加し、営業利益が27,500千円減少しております。なお、「北米」においては影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	989.53円	1,073.37円
1株当たり当期純利益	34.19円	66.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.63円	65.57円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成17年10月31日	当連結会計年度 平成18年10月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		21,656,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		808,570
(うち少数株主持分)	()	(808,570)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		20,847,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)		19,422

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	742,318	1,312,839
普通株式に係る当期純利益(千円)	710,906	1,312,839
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与	31,412	
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,412	
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,795	19,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		226
新株予約権	347	
普通株式増加数(千株)	347	226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,434,631	11,308,020	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	249,600	172,800	0.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	179,200	81,200	1.46	平成20年3月31日～ 平成20年12月30日
合計	8,863,431	11,562,020		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
73,600	7,600		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,400,164		1,217,553	
2 受取手形	4	1,585,459		1,741,485	
3 売掛金	4	10,961,455		11,369,106	
4 商品		4,263,610		4,577,977	
5 輸入未着品	4	974,371		1,151,973	
6 前渡金	4	430,117		715,532	
7 前払費用		27,819		29,178	
8 関係会社短期貸付金		4,062,093		3,347,072	
9 未収入金	4	130,407		145,617	
10 繰延税金資産		134,599		9,343	
11 その他	4	413,788		308,078	
貸倒引当金		30,444		25,350	
流動資産合計		24,353,438	66.8	24,587,564	65.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		5,117,509		5,117,509	
減価償却累計額		3,332,356	1,785,153	3,437,025	1,680,484
2 構築物		87,867		87,867	
減価償却累計額		69,874	17,993	71,577	16,290
3 機械及び装置		2,624,030		2,666,539	
減価償却累計額		2,172,562	451,468	2,244,268	422,271
4 車輛及び運搬具		64,113		65,238	
減価償却累計額		50,000	14,113	52,376	12,862
5 工具器具及び備品		155,757		156,411	
減価償却累計額		124,227	31,530	130,612	25,799
6 土地		1,739,989		1,576,921	
7 建設仮勘定		53,146		73,884	
有形固定資産合計		4,093,392	11.2	3,808,511	10.1
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		3,577		9,449	
2 電話加入権		7,049		7,049	
無形固定資産合計		10,626	0.0	16,498	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,591,584		2,663,845	
2 関係会社株式		1,945,241		2,382,521	
3 出資金		11,488		11,529	
4 関係会社出資金		1,780,323		2,217,925	
5 従業員長期貸付金		70,734		50,550	
6 関係会社長期貸付金		1,800,000		2,813,000	
7 更生債権等		145,241		38,771	
8 長期前払費用		20,887		19,099	
9 繰延税金資産				197,558	
10 保険掛金		454,563		447,014	
11 その他		226,479		591,025	
貸倒引当金		1,047,341		2,085,209	
投資その他の資産合計		7,999,199	22.0	9,347,628	24.8
固定資産合計		12,103,217	33.2	13,172,637	34.9
資産合計		36,456,655	100.0	37,760,201	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		45,634		45,634	
2 買掛金	4	8,007,786		7,857,395	
3 短期借入金		6,900,000		10,180,000	
4 未払金		337,775		399,447	
5 未払法人税等		401,000		118,122	
6 未払費用		105,939		109,670	
7 預り金		159,246		131,557	
8 賞与引当金		224,000		227,000	
9 役員賞与引当金				21,200	
10 その他		300,850		61,138	
流動負債合計		16,482,230	45.2	19,151,163	50.7
固定負債					
1 預り敷金及び保証金		31,648		34,008	
2 繰延税金負債		419,752			
固定負債合計		451,400	1.2	34,008	0.1
負債合計		16,933,630	46.4	19,185,171	50.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		3,379,737	9.3	
資本剰余金					
1 資本準備金			3,042,770		
2 その他資本剰余金					
1) 自己株式処分差益		173	173		
資本剰余金合計			3,042,943	8.3	
利益剰余金					
1 利益準備金			523,872		
2 任意積立金					
1) 退職積立金		11,992			
2) 固定資産圧縮積立金		103,725			
3) 別途積立金		11,010,000	11,125,717		
3 当期末処分利益			1,072,723		
利益剰余金合計			12,722,312	34.9	
その他有価証券評価差額金			606,809	1.7	
自己株式	3		228,776	0.6	
資本合計			19,523,025	53.6	
負債資本合計			36,456,655	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月1日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,379,737	9.0
2 資本剰余金					
資本準備金				3,042,770	
資本剰余金合計				3,042,770	8.0
3 利益剰余金					
1) 利益準備金				523,872	
2) その他利益剰余金					
退職積立金				11,992	
固定資産圧縮積立金				95,739	
別途積立金				11,710,000	
繰越利益剰余金				347,568	
利益剰余金合計				12,689,171	33.6
4 自己株式				1,337,822	3.5
株主資本合計				17,773,856	47.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				640,041	1.7
2 繰延ヘッジ損益				161,133	0.4
評価・換算差額等合計				801,174	2.1
純資産合計				18,575,030	49.2
負債純資産合計				37,760,201	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	2	61,019,931			63,605,861		
2 不動産賃貸収入	2	504,196	61,524,127	100.0	513,738	64,119,599	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,930,697			4,263,610		
2 当期商品仕入高	2	55,274,064			58,010,767		
合計		59,204,761			62,274,377		
3 商品期末たな卸高		4,263,610			4,577,977		
4 商品売上原価		54,941,151			57,696,400		
5 不動産賃貸収入原価	1	263,101	55,204,252	89.7	243,716	57,940,116	90.4
売上総利益			6,319,875	10.3		6,179,483	9.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		1,096,758			1,116,144		
2 倉敷料		510,032			486,150		
3 従業員給料		1,386,250			1,402,600		
4 賞与引当金繰入額		221,846			226,572		
5 役員賞与引当金繰入額					21,200		
6 退職給付費用		89,211			30,637		
7 旅費交通費		258,547			246,568		
8 減価償却費		48,539			46,112		
9 貸倒損失		498					
10 その他		1,265,853	4,877,534	8.0	1,285,132	4,861,115	7.5
営業利益			1,442,341	2.3		1,318,368	2.1
営業外収益							
1 受取利息	2	55,883			56,577		
2 受取配当金	2	85,670			92,938		
3 受取手数料		17,014			16,672		
4 為替差益		61,772			20,318		
5 投資事業組合運用益		46,294					
6 その他		23,300	289,933	0.5	18,647	205,152	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		43,819			72,862		
2 その他		3,738	47,557	0.1	333	73,195	0.1
経常利益			1,684,717	2.7		1,450,325	2.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		10,359			10,132		
2 貸倒引当金戻入益		21,801	32,160	0.1	7,603	17,735	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		10					
2 関係会社株式評価損		50,000			52,400		
3 貸倒引当金繰入額	5	900			1,149,000		
4 固定資産除却損	3	1,530			2,961		
5 役員退職慰労金		3,000			4,742		
6 減損損失	4				104,769		
7 その他		2	55,442	0.1	28,341	1,342,213	2.1
税引前当期純利益			1,661,435	2.7		125,847	0.2
法人税、住民税 及び事業税		655,260			480,700		
法人税等調整額		59,135	714,395	1.2	621,631	140,931	0.2
当期純利益			947,040	1.5		266,778	0.4
前期繰越利益			229,503				
中間配当額			103,820				
当期末処分利益			1,072,723				

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月27日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			1,072,723
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		4,178	4,178
合計			1,076,901
利益処分数額			
1 配当金		103,796	
2 役員賞与金		18,300	
(うち監査役分)		(2,200)	
3 任意積立金			
別途積立金		700,000	822,096
次期繰越利益			254,805

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770	173	3,042,943
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間配当				
役員賞与(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			173	173
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)			173	173
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770		3,042,770

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	103,725	11,010,000	1,072,723	12,722,312	228,776	18,916,216
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					103,796	103,796		103,796
中間配当					96,934	96,934		96,934
役員賞与(注)					18,300	18,300		18,300
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			4,178		4,178			
固定資産圧縮積立金の取崩			3,808		3,808			
別途積立金の積立(注)				700,000	700,000			
当期純利益					266,778	266,778		266,778
自己株式の取得							1,376,923	1,376,923
自己株式の処分					80,889	80,889	267,877	186,815
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額								
事業年度中の変動額合計(千円)			7,986	700,000	725,155	33,141	1,109,046	1,142,360
平成18年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	95,739	11,710,000	347,568	12,689,171	1,337,822	17,773,856

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	606,809		606,809	19,523,025
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				103,796
中間配当				96,934
役員賞与(注)				18,300
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				266,778
自己株式の取得				1,376,923
自己株式の処分				186,815
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額	33,232	161,133	194,365	194,365
事業年度中の変動額合計(千円)	33,232	161,133	194,365	947,995
平成18年10月31日残高(千円)	640,041	161,133	801,174	18,575,030

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 およびそれに類する組合への 出資(証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～11年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法 (3) その他の固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) その他の固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込 額のうち当期の負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 外貨預金および.....外貨建債権債 び為替予約取 務および外貨 引 建予定取引 通貨オプション.....外貨建予定取 引取引 引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が104,769千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21,200千円減少しております。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、18,413,897千円であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は15,138千円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資の額は65,510千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「投資事業組合運用益」は19,624千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」については、営業外収益の合計額の10/100以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資事業組合運用益」は3,888千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																				
<p>1 投資有価証券34,140千円について取引保証として担保に供しております。</p> <p>2 株式の状況</p> <p>(1) 授権株式数 普通株式 48,585,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>(2) 発行済株式数 普通株式 21,159,914株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 400,810株</p> <p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">305,556千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,371,592千円</td> </tr> <tr> <td>輸入未着品</td> <td style="text-align: right;">730,984千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">456,548千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,500千) 405,125千円</p> <p>青島秀愛食品有限公司 (中国人民元 2,520千) 36,061千円</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、606,593千円であります。</p>	受取手形	1,357千円	売掛金	305,556千円	買掛金	1,371,592千円	輸入未着品	730,984千円	その他の資産	456,548千円	<p>1 投資有価証券29,290千円について取引保証として担保に供しております。</p> <p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">309,882千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,556,962千円</td> </tr> <tr> <td>輸入未着品</td> <td style="text-align: right;">782,358千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">753,173千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$5,100千) 600,270千円</p>	受取手形	773千円	売掛金	309,882千円	買掛金	1,556,962千円	輸入未着品	782,358千円	その他の資産	753,173千円
受取手形	1,357千円																				
売掛金	305,556千円																				
買掛金	1,371,592千円																				
輸入未着品	730,984千円																				
その他の資産	456,548千円																				
受取手形	773千円																				
売掛金	309,882千円																				
買掛金	1,556,962千円																				
輸入未着品	782,358千円																				
その他の資産	753,173千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)								
<p>1 不動産賃貸収入原価のうち主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 204,317千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 40,237千円</p> <p>2 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上高 1,498,050千円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入 487,850千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 20,544,995千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 54,629千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 53,993千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 640千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 345千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具 476千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 69千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,530千円</p>	<p>1 不動産賃貸収入原価のうち主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 191,585千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 37,106千円</p> <p>2 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上高 2,065,410千円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入 495,294千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 24,139,294千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 55,517千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 55,561千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,066千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具 93千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 802千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,961千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p> <p>5 関係会社に対する貸倒引当金繰入額 1,149,000千円</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用 不動産	土地	104,769千円
地域	主な用途	種類	減損損失						
首都圏	賃貸用 不動産	土地	104,769千円						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,810	1,702,855	366,241	1,737,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

旧商法211条ノ3第1項第2号による取得1,694,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,855株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 366,000株

単元株式の市場への処分による減少 241株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	258,881	209,198	49,683	工具器具及び 備品	218,810	206,338	12,472
ソフトウェア	39,767	19,653	20,114	ソフトウェア	39,767	27,314	12,453
合計	298,648	228,851	69,797	合計	258,577	233,652	24,925
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,092千円	1年内			9,830千円
1年超			21,705千円	1年超			15,095千円
合計			69,797千円	合計			24,925千円
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			53,964千円	支払リース料			48,183千円
減価償却費相当額			53,964千円	減価償却費相当額			48,183千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年10月31日)及び当事業年度(平成18年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,834千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,847千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,481千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">404,539千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,364千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,153千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">134,599千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">419,752千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができますと認められないものについては控除しております。</p> <p>控除した金額に実効税率を乗じた金額は423,356千円であります。</p>	賞与引当金	89,600千円	未払事業税	33,200千円	貸倒引当金	26,834千円	その他	36,847千円	繰延税金資産合計	186,481千円	その他有価証券評価差額金	404,539千円	固定資産圧縮積立金	66,364千円	前払年金費用	731千円	繰延税金負債合計	471,634千円	繰延税金負債の純額	285,153千円	流動資産	繰延税金資産	134,599千円	固定負債	繰延税金負債	419,752千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">685,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,800千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,908千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">20,259千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,680千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889,356千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">426,694千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">107,422千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">84,513千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">63,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,901千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,343千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">197,558千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができますと認められないものについては控除しております。</p> <p>控除した金額に実効税率を乗じた金額は166,916千円であります。</p>	貸倒引当金	685,302千円	賞与引当金	90,800千円	土地	41,908千円	関係会社株式	20,259千円	未払事業税	13,680千円	その他	37,407千円	繰延税金資産合計	889,356千円	その他有価証券評価差額金	426,694千円	繰延ヘッジ損益	107,422千円	前払年金費用	84,513千円	固定資産圧縮積立金	63,826千円	繰延税金負債合計	682,455千円	繰延税金資産の純額	206,901千円	流動資産	繰延税金資産	9,343千円	固定資産	繰延税金負債	197,558千円
賞与引当金	89,600千円																																																										
未払事業税	33,200千円																																																										
貸倒引当金	26,834千円																																																										
その他	36,847千円																																																										
繰延税金資産合計	186,481千円																																																										
その他有価証券評価差額金	404,539千円																																																										
固定資産圧縮積立金	66,364千円																																																										
前払年金費用	731千円																																																										
繰延税金負債合計	471,634千円																																																										
繰延税金負債の純額	285,153千円																																																										
流動資産	繰延税金資産	134,599千円																																																									
固定負債	繰延税金負債	419,752千円																																																									
貸倒引当金	685,302千円																																																										
賞与引当金	90,800千円																																																										
土地	41,908千円																																																										
関係会社株式	20,259千円																																																										
未払事業税	13,680千円																																																										
その他	37,407千円																																																										
繰延税金資産合計	889,356千円																																																										
その他有価証券評価差額金	426,694千円																																																										
繰延ヘッジ損益	107,422千円																																																										
前払年金費用	84,513千円																																																										
固定資産圧縮積立金	63,826千円																																																										
繰延税金負債合計	682,455千円																																																										
繰延税金資産の純額	206,901千円																																																										
流動資産	繰延税金資産	9,343千円																																																									
固定資産	繰延税金負債	197,558千円																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増減	1.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>投資簿価修正額</td><td style="text-align: right;">27.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">203.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.9%	住民税均等割	10.5%	投資簿価修正額	27.8%	評価性引当額の増減	203.8%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.0%																								
法定実効税率	40.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																										
住民税均等割	0.8%																																																										
評価性引当額の増減	1.2%																																																										
その他	0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																										
法定実効税率	40.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.9%																																																										
住民税均等割	10.5%																																																										
投資簿価修正額	27.8%																																																										
評価性引当額の増減	203.8%																																																										
その他	4.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.0%																																																										

(1株当たり情報)

区分	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	939.57円	956.37円
1株当たり当期純利益	44.66円	13.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.93円	13.32円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 平成17年10月31日	当事業年度 平成18年10月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		18,575,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		18,575,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		19,422

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	947,040	266,778
普通株式に係る当期純利益(千円)	928,740	266,778
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	18,300	
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,300	
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,795	19,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	347	226
普通株式増加数(千株)	347	226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500	500,000
明治乳業(株)	561,670	431,362
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	181	265,776
(株)みずほフィナンシャルグループ	270	246,088
(株)札幌北洋ホールディングス	133	155,025
ブルドックソース(株)	85,000	114,750
三井住友海上火災保険(株)	70,386	102,412
(株)ヤクルト本社	30,845	96,855
江崎グリコ(株)	70,275	78,919
太陽化学(株)	60,000	71,700
(株)オリンピック	79,800	67,431
明治製菓(株)	112,058	66,562
(株)ADEKA	55,000	63,415
(株)サンテック	85,000	52,700
(株)中村屋	72,177	40,708
ソントン食品(株)	30,000	35,670
(株)愛媛銀行	75,900	35,445
その他(16銘柄)	363,315	127,276
計	1,752,510	2,552,094

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
Fund of Pre - REITs	5,000口	62,920
Simplex Property Income Fund	3,000口	31,899
(投資事業有限責任組合)		
ジャフコ・R3号	10口	3,176
NIFアジア50-A	1口	13,756
計	8,011口	111,751

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,117,509			5,117,509	3,437,025	104,669	1,680,484
構築物	87,867			87,867	71,577	1,703	16,290
機械及び装置	2,624,030	* 1 86,182	43,673	2,666,539	2,244,268	112,624	422,271
車輛及び運搬具	64,113	5,285	4,160	65,238	52,376	6,270	12,862
工具器具及び備品	155,757	5,173	4,519	156,411	130,612	10,103	25,799
土地	1,739,989		* 2 163,068 (104,769)	1,576,921			1,576,921
建設仮勘定	53,146	20,738		73,884			73,884
有形固定資産計	9,842,411	117,378	215,420 (104,769)	9,744,369	5,935,858	235,369	3,808,511
無形固定資産							
ソフトウェア	4,809	8,200		13,009	3,560	2,328	9,449
電話加入権	7,049			7,049			7,049
無形固定資産計	11,858	8,200		20,058	3,560	2,328	16,498
長期前払費用	21,584	8,250	9,321	20,513	1,414	717	19,099
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

* 1 機械及び装置の増加

 子会社(常陽製菓株式会社)への貸与生産設備 65,890千円

* 2 土地の減少

 茨城県筑西市(売却) 705.9 m² 58,299千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,077,785	1,181,806	108,623	40,409	2,110,559
賞与引当金	224,000	227,000	224,000		227,000
役員賞与引当金		21,200			21,200

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち主なものは、一般債権の貸倒実績率による洗替額28,031千円及び債権回収による取崩額10,878千円であります。

2 退職給付引当金は、退職給付に関する注記を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

内容		金額(千円)
現金		8,007
預金の種類	当座預金	502,125
	普通預金	7,421
	通知預金	700,000
	計	1,209,546
合計		1,217,553

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッセー	86,612
和歌山産業(株)	70,564
フタバ食品(株)	56,642
高瀬物産(株)	50,191
サンナツ食品(株)	43,831
その他(注)	1,433,645
合計	1,741,485

(注) (株)三幸他

(b) 期日別内訳

期日別	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月以降	計
金額(千円)	1,062,612	575,162	84,406	19,305	1,741,485

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	689,559
山崎製パン(株)	566,254
江崎グリコ(株)	539,901
日本生活協同組合連合会	507,293
大塚製薬(株)	372,624
その他(注)	8,693,475
合計	11,369,106

(注) (株)メリーチョコレートカムパニー他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
10,961,455	66,735,963	66,328,312	11,369,106	85.4	61.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	238,189
製菓原材料類	705,388
乾果実・缶詰類	3,481,053
菓子・リテール商品類	152,823
その他	524
合計	4,577,977

5) 輸入未着品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	37,880
製菓原材料類	87,709
乾果実・缶詰類	1,008,813
菓子・リテール商品類	17,571
合計	1,151,973

6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)京まるん	1,013,661
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	706,200
正栄菓子(株)	653,079
(株)ロビニア	568,003
(株)モンド	249,858
常陽製菓(株)	87,989
近藤製粉(株)	68,282
合計	3,347,072

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	1,923,929
筑波乳業(株)	334,753
(株)イワサ	30,148
近藤製粉(株)	28,800
オーストラリアドライフルーツ(株)	21,020
その他(注)	43,871
合計	2,382,521

(注) 冠盛食品工業(股)他

2) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
青島秀愛食品有限公司	1,430,848
延吉秀愛食品公司	651,471
上海秀愛国際貿易有限公司	117,386
香港正栄国際貿易有限公司	12,528
寧夏正康食品有限公司	5,692
合計	2,217,925

3) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
常陽製菓株式会社	1,164,000
株式会社京まるん	800,000
正栄菓子株式会社	583,000
株式会社モンド	266,000
合計	2,813,000

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小泉商店	29,184
芥川製菓(株)	16,450
合計	45,634

(b) 期日別内訳

期日別	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月以降	計
金額(千円)	9,400	7,050	14,592	14,592	45,634

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	811,151
太陽油脂(株)	555,008
全国農業協同組合連合会	531,548
筑波乳業(株)	510,423
江崎グリコ(株)	389,846
その他(注)	5,059,419
合計	7,857,395

(注) 大東力カオ(株)他

3) 短期借入金

金融機関名	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	4,180,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800,000
農林中央金庫	2,300,000
(株)愛媛銀行	500,000
(株)北洋銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	10,180,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000株未満の表示株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日および4月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1,000株以上所有の株主に自社製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	平成18年1月27日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第59期中)	自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	平成18年7月13日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第12項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成18年12月4日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書の訂正 報告書	平成18年12月4日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成18年12月7日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月2日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月2日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月6日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月27日	平成18年1月27日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年2月9日 至 平成18年2月28日	平成18年3月3日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月4日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月2日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月2日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月4日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月2日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月4日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月3日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月2日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月4日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月5日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月30日	平成19年1月30日 関東財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更(1)に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。